

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	646,474 (前年度 668,683)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 434,583 負担金 646,074
	一般財源 211,891

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（646,074 千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

○負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4

○令和 3 年度実施予定：30 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	50,000 (前年度 50,000)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	25,000	委託料 50,000
	負担金	12,500	
	一般財源	12,500	

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、当該区間の名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (50,000 千円)

都市計画事業認可に向けて、必要となる調査・設計等を行う。



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1,409,558 (前年度 3,273,942)

【財源内訳】

国庫	482,130
県債	643,300
負担金	173,195
一般財源	110,933

【主な使途】

委託料	131,500
工事請負費	437,400
公有財産購入費	69,449
補償及び賠償金	376,160

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、及び通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,409,558 千円)

○主な整備路線 (1,394,158 千円) ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里本母線 (高山市)
- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

○その他事業費 (15,400千円)
街路調査費等

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 900,502 (前年度 515,009)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	42,000	補助金	900,502
県債	631,100		
負担金	21,000		
一般財源	206,402		

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (779,702 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・高島屋南地区 (岐阜市)
- ・多治見駅南地区 (多治見市)
- ・郭町東西街区 (大垣市)
- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)
- ・美濃太田駅南地区 (美濃加茂市)

(2) 土地区画整理事業助成費 (120,800 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体 (市町) が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・土岐市^{つまぎ}妻木南部地区 (土岐市)
- ・鷺山^{なかつ}中洙地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		市街地再開発事業助成費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曽川右岸流域下水道の整備推進

1 事業費	1,332,500 (前年度 1,888,000)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	798,000	工事請負費	1,229,550
県債	267,000	委託料	102,950
負担金	267,250		
繰入金	250		

2 背景・事業目的

木曽川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曽川右岸流域下水道は、各市町の下水道整備が進み、処理人口が年々増加している。また、近年、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、耐震化と併せた施設等の更新を進め、適切な施設管理を行うとともに、清潔で住みよい生活環境の確保を図る。

また、浸水時の下水処理機能を確保するために耐水化計画を策定し、下水道施設の強化を図る。

3 事業概要

(1) 耐震対策 (30,000 千円)

(工事) 水処理施設耐震対策

(2) 計画的な施設の更新 (1,282,500 千円)

(工事) 水処理施設機械設備、電気設備
幹線管渠管更生 他

(設計) 汚泥棟脱水機機械・電気設備詳細設計 他

(3) 耐水化対策 (20,000 千円)

耐水化計画策定

【木曽川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曽川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

住宅・建築物の耐震化等の促進

1 事業費	204,501 (前年度 288,429)
【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 204,501	補助金 204,501

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進している。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に建てられた住宅・建築物のうち、木造住宅、多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震化を重点的に進めるため、支援を行う。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (25,620 千円)

建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。また、木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (3,336 千円)

多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震改修設計を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(3) 住宅・建築物耐震改修工事費補助金 (167,982 千円)

木造住宅、多数の者が利用する建築物及び防災拠点建築物等の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(4) ブロック塀除却費等補助金 (7,563 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進

1 事業費	17,392 (前年度 8,717)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	6,341	委託料 12,682
	一般財源	11,051	

2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承に加え、業界の生産性向上への対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成に加え、業界へのBIMの普及促進を図り、建築分野におけるDXを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (2,746 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) BIMの普及促進等によるDXの推進 (14,646 千円)

① 県立高校建築系学科におけるBIM体験講座等の実施 (12,785 千円)

メディア等を活用した魅力発信、出前講座に加え、新たにニーズの多い施工管理に関する技術研修や建築系学科を有する県立高校を対象にBIM体験講座等を実施する。

※BIM・・・Building Information Modeling の略。建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

② BIMを活用した生産性向上研修会の開催 (1,861 千円)

BIMや電子小黒板、情報共有システムを活用した生産性向上に向けた研修等を実施する。

新③ BIMを活用したモデル工事の実施

業界におけるBIMの普及促進のため、県発注工事においてBIMを活用したモデル工事を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般財産管理費

所属	都市建築部建築指導課・住宅課		
係名	宅建係・住宅企画係	内線	3786・3657

新 アフターコロナ時代の安心して住み続けられる 住環境づくりの推進

1 事業費	8,544 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 3,330 委託料 7,400
	一般財源 5,214

2 背景・事業目的

頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大による「新たな日常」に対応した生活様式への転換、既存住宅ストックの活用などが求められる中、アフターコロナ時代において安心して住み続けられる住環境づくりに向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 岐阜県住生活基本計画の改定 (7,944 千円)

住生活基本計画(全国計画、R3～12年度)を踏まえ、激甚化・頻発化する自然災害や「新たな日常」などの社会環境の変化、空き家対策をはじめとした住宅ストックの有効活用や住宅産業の発展の観点などから、住宅施策の基本方針である県計画の見直しを行う。

(2) マンション管理の適正化に向けた取組み (600 千円)

マンションの老朽化と高齢化による管理組合の担い手不足の「二つの老い」に対して、適正な維持管理や再生に向けた取組みを行うため、市町村・不動産団体等を構成員とした推進会議を設置し、実態調査やマンション管理適正化推進計画の作成に向けた検討等を行う。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○マンション管理対策費	マンション管理対策推進費	
(款) 8 土木費	(項) 6 住宅費	(目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○住宅計画策定推進事業費	住宅計画策定費	

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3652

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	85,950 (前年度 107,682)
	【財源内訳】
	国庫 2,177
	一般財源 83,773
	【主な用途】
	補助金 83,173

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えている中、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼすおそれのある危険な空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金 (80,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。
また、市町村が除却補助制度の創設や、補助上限額引き上げを行った場合、県は補助率の引き上げを行い、更なる支援を行うことで個人負担の一層の軽減を図る。

(2) 空家対策人材育成支援事業 (2,638 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理に向けた周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,312 千円)

・空家等相談窓口設置事業補助金 (3,173 千円)

空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。

・空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)

県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費
○住宅諸費 住宅諸費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費	2,621,296 (前年度 2,587,744)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	県補助	602,143	工事請負費 2,361,496
	県出資金	71,488	
	自己財源	1,947,665	

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

そのため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (2,177,009 千円)

既設管路を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 施設機能強化事業 (341,175 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(3) 既設送水管等耐震対策事業 (103,112 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている耐震適合性のない既設送水管の耐震対策を実施する。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

【県営水道事業の概要 (令和元年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		
給水人口	464,792 人	年間給水量	55,105,402 m ³

水道事業会計 (款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) 1 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,362,696 (前年度 1,995,968)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	261,880	委託料	316,298
県債	482,400	工事請負費	945,560
一般財源	618,416		

2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略（R3～R7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

併せて、アフターコロナを見据え、新たな日常にも対応できる都市公園として、ワーケーション環境整備など魅力的な働く場、清流の魅力にあふれた癒しの場へのリノベーションを進める。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（698,333千円）

都市公園整備費（542,667千円）

県営公園活性化推進費（121,696千円）

<公園ごとの主な事業概要>

- ・花フェスタ記念公園 バラまつり開催、ワーケーション環境整備、遊具工事
- ・養老公園 天命反転地維持補修、遊具更新設計
- ・世界淡水魚園 デジタルサイネージ整備、多目的広場整備、設備改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 飲食施設リノベーション、水路改修工事、ワーケーション環境整備
- ・百年公園 遊具更新工事
- ・各務原公園 長寿命化計画更新

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (4)都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	都市公園整備費	
	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	278,915 (前年度 328,680)
	【財源内訳】
	諸収入 237,615
	一般財源 41,300
	【主な用途】
	委託料 161,193
	補助金 31,500
	負担金 41,500

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線については、JR東海が日吉トンネル（瑞浪市）や中央アルプストンネル（中津川市）などの工事を進めており、県としては引き続き、工事に伴う用地取得事務を進める。

また、平成26年3月策定の「リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえ、リニア岐阜県駅周辺整備を推進するほか、より高く開業効果が得られるよう、活用戦略のブラッシュアップを行う。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (237,615 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (31,500 千円)

県内市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査及び設計に係る経費を助成する。

新 (3) リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ事業費 (9,800 千円)

有識者等からの意見を踏まえ、活用戦略をブラッシュアップし、「(仮称)活用戦略アクションプラン」を策定する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費
--

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	2733

地域公共交通の活性化・再生

1 事業費	79,343 (前年度 2,000)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 79,343	補助金 74,000
		負担金 5,343

2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に置かれており、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などの取組みを行っていく必要がある。

このため、新しい生活様式に合った新サービスの創出や、AIなど新技術を活用した運行の効率化などの取組みを支援するほか、県内の望ましい地域公共交通の姿や将来像などを市町村、交通事業者等と共有しつつ計画的に取り組むことで、地域公共交通の活性化・再生を図る。

3 事業概要

新 (1) 地方鉄道経営安定化支援事業費補助金 (72,000 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援する。

補助率：県4／5

(2) 地域公共交通活性化推進事業費補助金 (2,000 千円)

新モビリティサービス (MaaS^{*}、AI等によるオンデマンド交通) の導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果等の実証を行うことを目的として取り組む事業に対して支援する。

補助率：県1／2

※MaaS: Mobility as a Service (ICTを活用して、マイカー以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえる新たな「移動」の概念)

新 (3) 地域公共交通計画策定事業費 (5,343 千円)

地域公共交通サービスの持続的な維持・確保に向けた計画作成を行う「岐阜県地域公共交通協議会 (仮称)」に対して、交通の現状や問題点、課題整理等を行うための調査費等を負担する。

負担率：県10／10

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		○総合交通対策推進費
	民営鉄道対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係・広域交通係	内線	2732

新 交通関係事業者の感染防止対策の促進

1 事業費	44,500 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 44,500
	【主な使途】
	補助金 37,500
	交付金 7,000

2 背景・事業目的

コロナ禍の収束が見通せない中で、バス、タクシーなどの交通サービスは不特定多数の方が利用することから、特に車内での感染防止対策を継続的に実施することが求められる。

また、感染防止対策を充実・強化することで安心して利用することができ、利用者の回復にも資する。

このため、交通関係事業者が行う空気清浄装置の設置などの取組みに要する経費を支援することで、感染防止対策の充実・強化を図っていく。

3 事業概要

(1) バス・タクシー感染防止対策事業費補助金 (37,500 千円)

バス・タクシー事業者が実施する車両への空気清浄装置等の設置に対し、国庫補助事業に協調して支援する。

補助率：国 1 / 2 県 1 / 4 事業者 1 / 4

(2) 自動車運転代行業感染防止対策事業費支援金 (7,000 千円)

自動車運転代行業事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症防止対策に対して、随伴車両台数に応じて支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費	地域交通対策費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	347,257 (前年度 310,625)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 136,600 補助金 345,932
	一般財源 210,657

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (162,740 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (183,192 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,325 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の維持確保対策の促進

- 1 事業費 972,536 (前年度 789,333)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 972,536 補助金 972,536

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

また、コロナ禍による収益の悪化が路線網の更なる縮小につながるおそれがある。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域の公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (502,147 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

新 (2) 広域バス路線運行維持奨励金 (92,000 千円)

乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。

支援額：経常費用と経常収益の差額に 3 / 20 又は 1 / 6 を乗じた額

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (378,389 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	市町村バス交通総合化対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

鉄道駅のバリアフリー化の促進

1 事業費	47,895 (前年度 82,740)
【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 47,895	補助金 47,895

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、鉄道駅においても地域の要請及び支援の下、可能な限りバリアフリー化することとされており、当該整備を行う鉄道事業者を支援する市町村の負担が増大する。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(47,895千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

< 補助率等 >

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和3年度実施予定]

○JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)

内容(期間)：バリアフリー化に係るエレベーター工事(R3.4~R4.3)

補助対象経費：287,367千円(国補95,789、市補95,789(うち県補47,895))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費	民営鉄道対策推進費	